



# Risk Flash No.161 (Vol.5 No.3)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 2014年度センター助成研究テーマ①：経営における徳とは何か・・・・・・・・・・ Page 1
- 論文紹介：Civil War, Natural Resources, and Democracy: When Do Natural Resources Lead to Civil War?.....Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 3

## 2014年度センター助成研究テーマ①

### 経営における徳とは何か

いとうひろゆき  
企業経営学科教授 伊藤博之

昨年度より「リスク研究センター研究助成」のご支援を頂き、古今東西の経営者の自伝や伝記などを改めて読み通すまとまった機会を得ました。その過程で今後の研究の焦点として浮かび上がってきたのが、あまりに当り前のことと思われるかもしれませんが、経営における人間（人間性）の問題です。

松下幸之助氏や稲盛和夫氏らの名経営者とされる人々が経営に携わる人間の重要性を強調していることは周知のことと思います。彼らの主張は経営者の方々を含めた多くの人の共感を呼んでいます。彼らの指摘は直観的には理解しやすく説得力もあるものと思われます。一方、経営学は、人間を全人格的に捉えて理論に取り込むことに苦勞しています。たとえば、経営学では、人間を情報処理のシステムや資源として理論化するとか、組織と個人の関係を契約の観点から限定して捉えるのが普通です。

私が今考えているのは、経営における人間の問題を「徳」という観点から再解釈できないか、ということです。詳しい説明は省略しますが、社会科学の一部の領域においてですが、実践論という考え方が説明のロジックとして正統性を確保しつつあります。そこで用いられるキーワードの一つである「徳」は、社会科学としての経営学が捉えきれなかった経営の本質的なものの一端に光を当てることができるのではないかと考えています。

単純化してみれば、実践論における「徳」の理解は、次のようなものと言えそうです。「徳」は、実践における「卓越性の追求」と分かちがたく結びついています。「徳」とは、実践で「卓越性の追求」を可能にする「優れた性格」を意味します。また、「徳」は生得的なものというよりも、訓練と自己鍛錬を繰り返すことで習得するものと考えられています。ですから、「徳」を涵養するには、日本的な躰が有効な場合も多々あります。このように「徳」は教え伝承されるものなので、組織ごとに固有のものもあります。また、どのような「徳」が涵養されるかによって、組織の性格も大きく規定されることになります。

以上の考えを応用すれば、経営という実践における「卓越性の追求」とは、究極的には、自社を「エクセレント・カンパニー」とする、終わりのなき営みを継続させることだと思えます。逆に、経営における「徳」の訓育はその営みの中核にあるものであり、経営者には高い徳が求められる理由もそこにあると思えます。

## 論文紹介

### Civil War, Natural Resources, and Democracy: When Do Natural Resources Lead to Civil War?

著者：滋賀大学経済学部講師

おおむらひろたか  
大村啓喬

収録：『彦根論叢』No.399（2014年春号）



#### 著者のつぶやき

本稿は、内戦発生のメカニズムを反乱軍の富への欲望から説明した「強欲 (Greed)」仮説の拡張を目的としています。既存の研究では、天然資源の種類や性質の違いに注目し、内戦を発生させやすい天然資源の特定に多くの時間を費やしてきました。しかし、内戦のもう一方の当事者である政府や政府のパフォーマンスについては十分に注目してきませんでした。そこで、本稿では、内戦を経験する資源保有国と潜在的な反乱軍が内戦を起こさずに平和を維持し続けている資源保有国の違いについて、保有国の民主主義の度合いによって説明しようとしてきました。民主主義国においては、天然資源から生まれた利益を政治指導者が一部のグループのみに分配するような非効率な政策を行えば、選挙による国民からの制裁があり、権力の座に留まることはできません。そのため、政治指導者は、潜在的な反乱軍である国民が不満を持たぬような政策を行わなければなりません。一方で、非民主主義国では、政治指導者が天然資源から生まれた利益を自身の私腹を肥やすために費やしたとしても平和的な手段で権力の座から降ろすことは難しく、潜在的な反乱軍である国民が富を獲得するための自由な経済活動も十分に確保されていません。このような状況では、民主主義国に比べて非民主主義国における反乱の機会費用は低く、武力を用いて富（天然資源）を強奪する動機が強くなります。つまり、天然資源が生み出す負の効果は、民主主義国では弱くなる一方で、非民主主義国では強く作用するものだと言えます。

本稿では、大規模なデータセットを用いた計量分析により上述の議論の検証を行いました。分析の結果、(1) 民主主義国では、石油による内戦の生起を緩和させる一方で、非民主的な国では、石油によって内戦の発生が促されてしまうこと、そして (2) ダイヤモンドによる内戦の発生確率は保有国の民主主義の度合いに影響を受けず、内戦の発生確率を上げることが明らかになりました。ダイヤモンドに比べて石油資源は、特定の箇所に固まって存在し、資源開発に際して大がかりな設備が必要となるため、政府によって管理されていることが多い資源です。分析の結果は、民主主義国においては石油資源の適切な管理が行われるため、内戦の可能性が低いということを示しています。一方で、政府による管理が難しいダイヤモンドについては、政府のパフォーマンスを規定する民主主義の度合いに関係なく保有国に負の影響を与える可能性があることを表しています。

## リスク研究センター通信

### リスク研・BAJS(英国日本研究協会日本支部) 共催シンポジウムのご案内

リスク研究センターは、5月24日(土)、BAJS(英国日本研究協会日本支部)との共催で、シンポジウム Symposium on Risk, Society and Politics in Contemporary Japan を開催いたします。

詳しくは、<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/11:1> をご参照ください。

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター(以下、リスク研究センター)が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第59号)に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題(メールの遅延、消失)等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、

金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>